

更正の請求書

受付印 令和 元年 9月 〇日 旭市長 殿	所在地及び 電話番号	〇〇県〇〇市〇〇1丁目1番1号 〇〇〇(〇〇〇)〇〇〇〇	
	(ふりがな) 法人名	かぶしきがいしゃ あさひたろう 株式会社 旭太郎	
	(ふりがな) 代表者氏名印	あさひ たろう 旭太郎 代表者印	
地方税法第 条 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。			
更正の請求の対象となる 事業年度	平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで		
摘要	更正の請求前	更正の請求後	
課税標準等	12,272,000 円	12,230,000 円	
税額等	600,900 円	595,700 円	
法第20条の9の3第1項の更正 の請求の場合	法定納期限	年 月 日	
法第20条の9の3第2項の更正 の請求の場合	第1号の判決等の確定	年 月 日	
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日	
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日	
法第321条の8の2の更正の請求 の場合	国の税務官署の更正通知日	令和 元年 8月 ×日	
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項	法人税申告時に税率を誤り、納付すべき税額が過大となったことで法人税の更正を受けたため。 (別途、国税更正決定通知書を添付)		
還付を受ける金融機関	〇〇〇 銀行 △△△ 支店 口座番号 当座 ・普通) 1234567		

第10号の4様式記載要領

- この請求書は、法人の市町村民税について、法第20条の9の3第1項若しくは第2項又は第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合に使用すること。
- この請求書は、更正の請求をする事務所又は事業所所在地の市長に1通提出すること。
- 「課税標準等」の欄には、課税標準及びこれから控除する金額並びに欠損金額等を記載し、「税額等」の欄には、納付すべき税額及びその計算上控除する金額並びに申告書に記載すべき還付金の額に相当する税額及びその計算の基礎となる税額を記載すること。
- 「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料（法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写）を添付すること。